



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,075		64		26		3	
2021年3月期第3四半期	12,631	2.9	10		71	61.2	22	44.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 96百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 223百万円 (122.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.80	
2021年3月期第3四半期	5.66	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,209	11,627	44.4
2021年3月期	27,237	11,830	43.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,627百万円 2021年3月期 11,830百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000		200		300		200		50.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,069,747 株	2021年3月期	4,069,747 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	69,131 株	2021年3月期	87,752 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3,993,165 株	2021年3月期3Q	3,982,181 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期首においてはデルタ株のまん延により緊急事態宣言が発令されておりましたが、ワクチン接種率の上昇による効果もあり、感染者数が減少に転じたことを受けて、社会・経済活動は回復基調となりました。しかしながら、12月以降は感染力の強いオミクロン株による感染者が世界中で急速に増加し、国内の状況は再び先行き不透明となりました。

このような環境下にあつて当社グループは、和装事業におきましては、収益認識会計基準等の適用により大幅な売上減となりました。洋装事業におきましては、衛生商品の受注獲得が減少したことに加え、ASEANでの生産遅延の影響もあり大幅な売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、当該宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用により、大型商業施設に対する休業や時短営業の再要請はあったものの前年同期ほどの影響は受けず売上増となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2021年度は2019-2021年度を計画期間とする中期経営計画「START UP! NEW TSUKAMOTO -これからの新しいツカモト-」の最終年度となります。営業部門におきましては、「新事業領域の開発」「業務の効率化」「在庫の効率化」を営業本部の基本方針として、社員の衛生対策を十分に行いつつ、一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、企業価値の向上を目指します。モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を開発してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績等に関する説明において前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,075百万円(前年同期は12,631百万円)、営業損失は64百万円(前年同期は営業利益10百万円)、経常損失は26百万円(前年同期は経常利益71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、収益認識会計基準等の適用により大幅な売上減となりましたが、利益率の改善及び経費削減の効果もあり収益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は879百万円(前年同期は1,263百万円)、セグメント損失(営業損失)は199百万円(前年同期はセグメント損失263百万円)となりました。

[洋装事業]

メンズ事業、レディース・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少し減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品、セールスプロモーション向け商品の受注は

堅調に推移しておりましたが、衛生商品の受注が大幅に減少したことにより減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,838百万円(前年同期は5,183百万円)、セグメント損失(営業損失)は73百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

[ホームファニッシング事業]

ホームファニッシング事業につきましては、第2四半期連結累計期間までは緊急事態宣言等の発令による外出自粛や一部施設での営業時間短縮の影響はありましたが、感染者数が減少に転じてからは店頭販売が好調に推移し、売上増となり損益も改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,900百万円(前年同期は2,445百万円)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期はセグメント損失85百万円)となりました。

[健康・生活事業]

健康・生活事業につきましては、巣ごもり需要が落ち着き、Web販売が前年同期を下回り減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,807百万円(前年同期は3,038百万円)、セグメント損失(営業損失)は49百万円(前年同期はセグメント利益67百万円)となりました。

[建物の賃貸業]

建物の賃貸業につきましては、一部に空きテナントが発生し減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は722百万円(前年同期は792百万円)、セグメント利益(営業利益)は422百万円(前年同期はセグメント利益474百万円)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金が1,731百万円(前連結会計年度末は2,359百万円)、受取手形及び売掛金が1,779百万円(前連結会計年度末は2,477百万円)となったこと等により、資産合計は26,209百万円(前連結会計年度末は27,237百万円)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,274百万円(前連結会計年度末は1,930百万円)、未払消費税等が14百万円(前連結会計年度末は96百万円)となったこと等により、負債合計は14,582百万円(前連結会計年度末は15,406百万円)となりました。また、収益認識会計基準等を適用したことにより、第1四半期連結会計期間より返品調整引当金を計上しておりません。

純資産の部は、利益剰余金が7,185百万円(前連結会計年度末は7,315百万円)、株主資本合計が10,639百万円(前連結会計年度末は10,749百万円)、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が855百万円(前連結会計年度末は927百万円)となったこと等により、純資産合計は11,627百万円(前連結会計年度末は11,830百万円)となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想としましては、現段階で2021年5月14日発表の修正は行っておりません。ただし、業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359	1,731
受取手形及び売掛金	2,477	1,779
電子記録債権	52	133
棚卸資産	2,381	2,732
その他	753	721
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,024	7,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	2,478
土地	10,562	10,562
その他（純額）	158	181
有形固定資産合計	13,234	13,222
無形固定資産		
その他	95	95
無形固定資産合計	95	95
投資その他の資産		
投資有価証券	3,548	3,445
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	569	592
その他	267	257
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,882	5,793
固定資産合計	19,212	19,111
資産合計	27,237	26,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	1,274
電子記録債務	1,024	1,032
短期借入金	5,573	6,518
未払法人税等	49	36
未払消費税等	96	14
返品調整引当金	28	-
その他	464	503
流動負債合計	9,167	9,379
固定負債		
長期借入金	3,230	2,230
繰延税金負債	2,010	1,977
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	216	220
資産除去債務	52	52
その他	717	710
固定負債合計	6,239	5,203
負債合計	15,406	14,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	707
利益剰余金	7,315	7,185
自己株式	△105	△83
株主資本合計	10,749	10,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	855
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	139	120
その他の包括利益累計額合計	1,081	987
純資産合計	11,830	11,627
負債純資産合計	27,237	26,209

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	12,631	11,075
売上原価	9,012	7,413
売上総利益	3,619	3,661
返品調整引当金繰入額	14	-
返品調整引当金戻入額	35	28
差引売上総利益	3,641	3,689
販売費及び一般管理費	3,631	3,754
営業利益又は営業損失(△)	10	△64
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	97	105
投資有価証券売却益	5	-
保険配当金	6	6
為替差益	9	-
その他	23	10
営業外収益合計	144	124
営業外費用		
支払利息	75	78
手形売却損	2	2
為替差損	-	3
その他	4	2
営業外費用合計	82	86
経常利益又は経常損失(△)	71	△26
特別利益		
雇用調整助成金	81	33
特別利益合計	81	33
特別損失		
組織再編関連費用	10	-
新型コロナウイルス感染症による損失	74	29
特別損失合計	85	29
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	67	△22
法人税、住民税及び事業税	45	△19
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	45	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△3
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△3
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△72
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△9	△18
その他の包括利益合計	201	△93
四半期包括利益	223	△96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「和装事業」に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「和装事業」「ホームファニッシング事業」「健康・生活事業」に係る返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は387百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高における影響額もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業

会計基準第12号(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)におきまして創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額につきまして、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、国の経済対策やワクチン接種を背景に緩やかに回復してきておりましたが、新たな変異株等の出現により再度拡大しております。その影響は当連結会計年度末まで継続するものと考えられます。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインディング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,263	5,183	2,432	3,037	714	12,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13	1	78	93
計	1,263	5,183	2,445	3,038	792	12,724
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△263	△38	△85	67	474	155

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	155
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△145
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	879	3,838	2,885	2,805	666	11,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	15	1	56	73
計	879	3,838	2,900	2,807	722	11,149
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△199	△73	46	△49	422	145

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	145
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	△209
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△64

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「和装事業」の売上高は314百万円減少、「ホームファニシング事業」の売上高は28百万円減少、「健康・生活事業」の売上高は44百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はございません。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。